

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

日本エンタープライズ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び
当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.nihon-e.co.jp/ir/library/meeting.html>) に掲載
することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名

株式会社ダイブ

交通情報サービス株式会社

株式会社フォー・クオリア

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

株式会社プロモート

山口再エネ・ファクトリー株式会社

いなせり株式会社

因特瑞思（北京）信息科技有限公司

瑞思創智（北京）信息科技有限公司

当連結会計年度より、重要性が増した株式会社プロモート及び山口再エネ・ファクトリー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、いなせり株式会社を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

なお、アットザラウンジ株式会社は、当連結会計年度において株式会社フォー・クオリアを存続会社とする吸収合併により消滅し、株式会社HighLabは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当該2社を連結の範囲から除外しております。当該2社の合併までの損益は、連結損益計算書に含めております。

非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

瑞思放送（北京）数字信息科技有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

該当ありません。

持分法非適用会社の数 2社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

瑞思放送（北京）数字信息科技有限公司

（持分法適用の範囲から除いた理由）

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び瑞思創智（北京）信息科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

システム開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

II 会計上の見積りの変更に関する注記

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度において、一部の連結子会社のサービスインフラをクラウド環境に移行することに伴い、利用不能となる固定資産について、移行予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度に耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が7,929千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

III 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

IV 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	235,459千円
----------------	-----------

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び種類ごとの総数	
普通株式	40,567,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年8月26日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	121,673	3	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

- ① 決議日 平成29年8月25日開催の定時株主総会において、決議を予定しております。
- ② 配当金の総額 81,134千円
- ③ 1株当たり配当額 2円
- ④ 基準日 平成29年5月31日
- ⑤ 効力発生日 平成29年8月28日
- ⑥ 配当原資 利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び種類ごとの総数

平成25年1月22日開催の取締役会決議によるストックオプション 61,700株

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の使途は設備投資資金であり、手許流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,168,975	4,168,975	—
(2) 受取手形及び売掛金	657,483	657,483	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	41,958	41,958	—
資 産 計	4,868,417	4,868,417	—
(1) 買掛金	183,265	183,265	—
(2) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	308,004	305,166	△2,837
負 債 計	491,269	488,431	△2,837

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	55,307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,168,975	—	—	—
受取手形及び売掛金	657,483	—	—	—
合 計	4,826,459	—	—	—

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	21,996	87,984	109,980	88,044
合 計	21,996	87,984	109,980	88,044

VII 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 122円14銭
2. 1株当たり当期純利益 2円45銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～10年

工具器具備品 4～20年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

システム開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度に着手したシステム開発から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度における工事進行基準による収益はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

II 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,178千円

2. 債務保証

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

山口再エネ・ファクトリー株式会社 308,004千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	39,646千円
短期金銭債務	17,065千円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	96,685千円
仕入高	119,434千円
販売費及び一般管理費	1,204千円
営業取引以外	112,748千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び種類ごとの総数
該当事項はありません。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税	2,445
貸倒引当金繰入超過額	10,356
繰越欠損金	66,382
関係会社株式評価損	30,753
投資有価証券評価損	5,109
未払賞与	3,013
関係会社出資金評価損	105,900
減価償却超過額	5,128
その他	7,928
繰延税金資産小計	<u>237,019</u>
評価性引当額	<u>△142,863</u>
繰延税金資産合計	94,156
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△5,755</u>
繰延税金負債合計	<u>△5,755</u>
繰延税金資産の純額	<u>88,401</u>

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社	株式会社ダイブ	所有 直接 90.1	ソリューション事業の受発注 役員 の 兼 任	売上高等 （広告等）	69,419	売掛金	3,677
				運営管理費 （業務委託等）	352	買掛金	150
子会社	アットザラウンジ 株式会社 （注4）	所有 直接 100.0	コンテンツサービス事業及びソリューション事業の受発注 役員 の 兼 任	売上高等 （サーバ保守等）	705	-	-
				外注費等 （データ素材制作等）	3,939	-	-
子会社	交通情報サービス 株式会社	所有 直接 83.0	ソリューション事業の受発注 役員 の 兼 任	売上高等 （広告）	20,118	売掛金	2,835
子会社	株式会社 フォー・クオリア	所有 直接 97.9	コンテンツサービス事業及びソリューション事業の受発注 役員 の 兼 任	売上高等 （サーバ保守等）	1,154	売掛金	291
				外注費等 （データ素材制作等）	85,272	買掛金	16,165
				ソフトウェアの購入	26,415	未払金	-
子会社	株式会社 a n d O n e	所有 直接 93.2	ソリューション事業の受発注 役員 の 兼 任	運営管理費 （IP電話システム等）	2,635	買掛金	256
子会社	株式会社 H i g h L a b （注5）	所有 直接 100.0	コンテンツサービス事業の受発注 役員 の 兼 任	売上高等 （サーバ保守等）	3,049	-	-
				情報等使用料 （システム利用料）	6,750	-	-
子会社	株式会 社 津 会 社 ポ	所有 直接 100.0	コンテンツサービス事業及びソリューション事業の受発注 役員 の 兼 任	売上高 （アプリ開発支援等）	550	売掛金	162
				外注費等 （データ素材制作等）	7,310	買掛金	-
				-	-	短期貸付金	20,000
子会社	株式会 社 プ ロ モ ー ト	所有 直接 75.0	ソリューション事業の受発注 役員 の 兼 任	外注費開 （ソフトウェア開 発等）	13,174	買掛金	-
				ソフトウェア の 購 入	16,150	未払金	-
子会社	山口再エネ・ ファクトリー 株式会社	所有 間接 50.6	役員 の 兼 任	債務保証 （注3）	308,004	-	-
子会社	いなせり 株式会 社	所有 直接 100.0	ソリューション事業の受発注 役員 の 兼 任	売上高等 （サーバ保守等）	1,688	売掛金	175

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 売上については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 原価については、複数の見積りを入手し、過去の実績その他相手先の開発能力等を勘案して、発注及び価格を決定しております。
 サーバ保守等、データ素材制作等、システム利用料及びソフトウェアの購入に係る取引価格は、一般的取引条件を勘案して決定しております。
3. 山口再エネ・ファクトリー株式会社の銀行借入（308,004千円）につき、債務保証を行っているものであります。
4. アットザラウンジ株式会社は合併等により平成28年10月1日をもって子会社に該当しなくなりました。
 取引金額は同日までの取引高を記載しております。
5. 株式会社HighLabは合併等により平成29年5月2日をもって子会社に該当しなくなりました。
 取引金額は同日までの取引高を記載しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	NTPシステム株式会社	なし	ソリューション事業の受発注	売上高等(システム開発等)	48,920	売掛金	16,851
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社NTセブンス	なし	ソリューション事業の受発注	売上高等(システム開発等)	11,111	売掛金	1,200

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 売上については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 当社取締役小栗一郎が議決権の過半数を保有しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	109円98銭
2. 1株当たり当期純利益	0円33銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。